

公益財団法人 東京市町村自治調査会 平成26年度事業報告

去る5月25日、東京自治会館で当調査会の定時評議員会を開催し、平成26年度の事業報告及び収支決算報告が承認されましたので、その主な内容を簡単に紹介します。

【事業報告】

1. 調査研究事業

- ①市町村の広域的・共通の課題についての調査研究 ※詳細は7ページ以降に掲載
- ②職員の身近な疑問等に関する調査
 - ・「かゆいところに手が届く！-多摩・島しょ自治体お役立ち情報-」
※過去の本紙（vol.4～vol.6）に掲載
- ③毎年度実施の調査
 - ・多摩地域データブック2014（平成26）年版
 - ・多摩地域ごみ実態調査（平成25年度統計）
 - ・市町村財政力分析指標（平成16年度から平成25年度まで）
 - ・市町村税政参考資料（平成16年度から平成25年度まで）
※平成17～26年度の報告書は、当調査会ホームページ（<http://www.tama-100.or.jp/>）にて閲覧・ダウンロードすることができます（一部の報告書を除く）。

2. 共同事業

- ①多摩・島しょ広域連携活動助成事業
- ②多摩・島しょスポーツ振興事業助成事業
- ③オール東京62市区町村共同事業「みどり東京・温暖化防止プロジェクト」
 - ・普及・啓発物品の作成・配布
 - ・みどり東京フォトコンテスト
 - ・温室効果ガスの排出量の算定・公表
 - ・エコプロダクツ2014への出典 等
- ④協賛事業「愛らんどリーグ（サッカー大会）及び東京愛らんどフェア（島じまん）」

3. 普及啓発事業

- ①出張フォーラム実施（調査研究結果の市町村への還元）
- ②シンポジウム「多摩地域の空き家を考える～空き家って？どうなる？どうする？～」開催
- ③情報提供誌「ニュース・レター」発行
- ④機関紙「ぐるり39」発行

4. 広域的市民活動への支援（多摩交流センター事業）

- ①交流の場の提供
- ②広域的な市民ネットワーク活動等への助成
- ③生涯学習講座開催（TAMA市民塾との共催）
- ④多摩地域に関する情報の発信
- ⑤多摩交流センター開設20周年記念事業の開催 等

【収支決算】（貸借対照表）

資産の部		負債・正味財産の部	
流動資産	1 3 1, 9 0 1 千円	負債の部	4 1, 5 5 3 千円
固定資産	4, 5 8 1, 0 0 2 千円	指定正味財産	3, 7 9 0, 0 0 0 千円
		一般正味財産	8 8 1, 3 5 1 千円
合計	4, 7 1 2, 9 0 4 千円	合計	4, 7 1 2, 9 0 4 千円

※各数値を四捨五入しているため、表内の数値の合算と合計が一致しないことがある。

平成26年度 調査研究報告書の紹介

市町村の公共施設の運営に関する調査研究報告書

(1) 背景・目的

高度経済成長期からバブル期にかけて多く建設された公共施設の老朽化に伴う更新は、各自治体にとって大きな課題となっています。

本調査研究は、多摩・島しょ地域における公共施設マネジメントに関する現状と課題を整理し、市町村の今後取り組むべき方向性を示すことを目的として実施しました。

※本調査研究では、市町村でマネジメント可能な建築物（道路等の必須インフラを除く、「箱モノ」）を対象としました。



12～15ページに本報告書の解説があります。

(2) 多摩・島しょ地域の公共施設マネジメントの現状

① 多摩・島しょ地域市町村の取組状況

- ・公共施設白書等を「策定済み」は約4割
- ・基本方針（基本的な考え方）を「策定済み」は約2割

② 施設利用者と住民全体の公共施設に対する意識の比較

- ・施設利用者の「施設を増やすべき」は約8割
- ・住民全体での「施設は財政が厳しければ減らすべき」は約8割
（ただし、統廃合等に係る行政からの情報提供は約9割が希望）

(3) 公共施設マネジメントの方向性

市町村における公共施設マネジメントの「入口戦略」と「出口戦略」における各課題を、「体制面」「仕組み面」「手法面」「合意形成面」の4つに分け、11の解決の方向性を示しました。

特に「住民との合意形成」では、行政が（施設利用者に限らず）住民全体と認識を共有し、責任を持って方針や計画を決定する重要性を強調しました。

